

直近の世論調査から－2020.7.8(FNNデータを削除。安倍内閣不支持は過去最悪)

世論調査結果をみる前に

6月は産経新聞とFNN合同世論調査で不正集計が明らかとなった。その内容は、調査の業務委託先が昨年(2019年)5月から今年5月までの計14回分について総調査件数の約17%で架空のアンケート結果を入力していた、というものであり、6月分から調査は休止している。FNN調査は当調査会でも活用してきたが、こうした不正問題を踏まえて、過去にさかのぼってマスコミ各社平均として紹介していたデータから削除するとともに、これを機に、すでに2018年から読売調査と統合していたNNN調査の過去分(統合以前の単独調査分)も平均から削除し、マスコミ「9社平均」として算出し直すこととした。

当調査会で今後、活用する過去データは修正後の「9社平均」(調査の実施状況から必ずしも全9社の平均ではない場合があるが)であることに留意願いたい。なお、その影響は2012年12月から始まった第2次安倍内閣の支持率(不支持率)において平均±0.2%となり、当調査会のレポートへの影響は軽微なものであった。 **※修正比較したグラフは末尾に掲載**

1. 新型コロナ 東京などで緊急事態宣言の目安超えも“ウィズコロナ”へ



① 5月25日をもって新型インフルエンザ等特別措置法に基づき発令された緊急事態宣言は全域で解除されたが、東京では段階的な外出自粛・休業要請緩和などのロードマップが示されるなど、各道府県でも同様の対策が講じられている。これらは政府が示す「新しい生活様式」を取り入れ感染拡大を防ぎつつ、経済活動を活性化させていこうとするものであるが、東京では6月末から新規感染者数が1日50人を超え、7月に入ってからは100人を超える状況となっている(7月7日現在)。政府が緊急事態宣言解除の目安としていた直近1週間10万人あたり0.5人程度以下の新規感染者数は、7月1～7日で東京5.37人となり、以下、埼玉、千葉、大阪、京都、福岡、鹿児島でもこれを超える数値となった。

左記のグラフ(上段は全国、下段は東京。1日あたり新規感染者数 出典:ヤフージャパン, データ提供先:JX 通信社/FASTALERT)をみても4月のピーク時にはまだ及ばないが、また増えてきているようだ。

② しかし日本の場合は、世界各国と比較すると感染者数や死者数が少ないことなどあって、冷え込んだ経済を回すことが優先課題とされている。新型コロナ感染症対策担当の西村大臣(経済再生担当)は7月3日、「ただちに緊急事態宣言を発出するような状況では

ない」と認識を示し、いわゆる“ウィズコロナ”の局面に入ったわけだが、マスク着用以外に新たな生活様式はあまり定着しているようには思えず、通勤電車や飲み会など以前とほぼ変わらない「3密」状態の光景に戻ってきているように見える。新型コロナ感染をどこまで警戒しどう行動すべきか、東京アラートなど、その指標も様々に変わり、一般市民は困惑しているように思える。改めて、新型コロナへの正しい認識とだれもが理解できるような対応が求められている。

2. 不支持52.8%は第2次安倍政権発足後の最大(最悪)値、不支持>支持もその差が拡大

④ こうしたなか、6月の内閣支持率は前月比1.1%減の36.8%、不支持率は前月比3.3%増の52.8%となり、不支持が拡大しているのが特徴で、これは第2次安倍内閣発足以降最大(最悪)の数値である。不支持>支持の差も前月から4.0%増の16.0%で、この差は4月から3か月連続で大きくなっている。

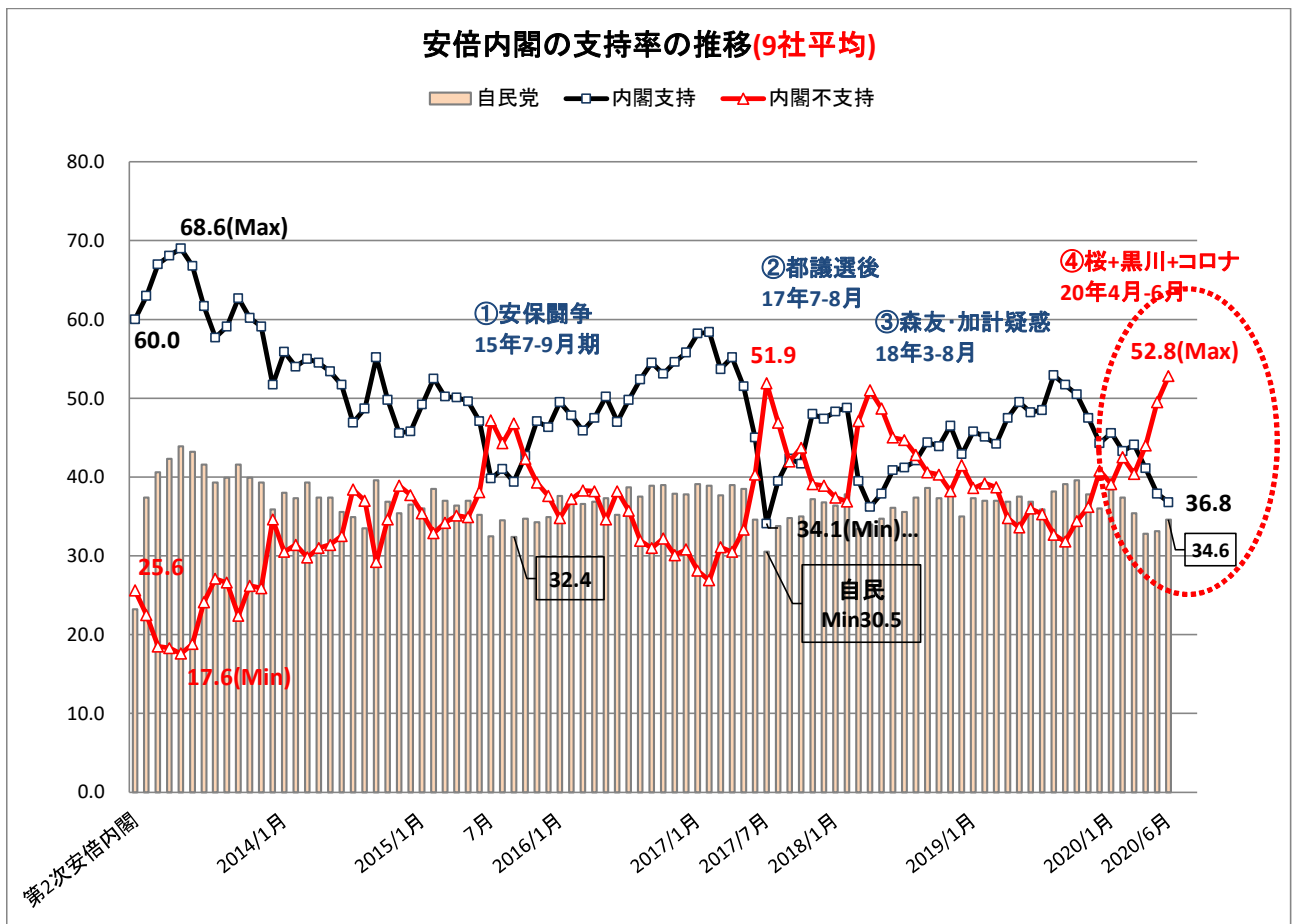
6月	支持	不支持
日経6.8	38	51
毎日6.22	36	56
読売6.8	40	50
朝日6.22	31	52
共同6.22	36.7	49.7
時事6.27(郵)	40.3	59.1
NHK6.22	36	49
JNN6.8	39.1	59.2
ANN6.22	33.7	49.6
平均	36.8	52.8
5月平均	37.9	49.5
前月比	-1.1	3.3

※FNN削除。9社平均に統一

一方で、総論的な「新型コロナに対するこれまでの政府対応」

新型コロナ—これまでの政府の対応		
6月	評価する	評価しない
時事6.27(郵)	44.2	54.8
JNN6.8	48	42
読売6.8	42	49
日経6.8	46	46
ANN6.22	36	50
毎日6.22	26	51
共同6.22	48.8	44.7
NHK6.22	51	47
朝日6.22	38	51
平均	42.2	48.4

新型コロナ—これまでの政府の対応		
5月	評価する	評価しない
JNN5.11	43	46
読売5.11	34	58
日経5.11	38	55
ANN5.18	31	57
毎日5.23	20	59
共同5.31	39.5	52.5
NHK5.18	44	53
朝日5.25	30	57
平均	33.4	55.4



について、5月と6月を比較して世論調査をみると、6月も"評価しない"が48.4%と"評価する"42.2%を上回っているが、5月に実施された同種の調査と比べて、ほぼすべてのマスコミ(時事は5月データないため除く)で"評価する"が増加している。

⑤ 確かに6月は1人10万円の特別定額給付金給付が各自治体で行

230兆円の緊急経済対策は

	十分だ	不十分
時事6.27(郵)	46.2	50.8

第2次補正予算(追加経済対策)は

	評価する	評価しない
JNN6.8	60	29

政府の経済対策について

	満足/評価	満足してない
読売6.8	27	64
朝日6.22	34	53
平均	34.0	53.0

われていることや12日には第2次補正予算（一般会計総額31.9兆円、総事業規模117.1兆円）が成立し、その規模やスピード感など様々な評価がありつつも、国民に対する財政出動が決定されたので、コロナ対応への評価が増加するのは不思議ではないが、このことだけが、安倍政権の支持率を左右しているわけではないようだ。

3. 世論も非民主主義的な安倍政権に許容範囲を超えたか

⑥ それならば、安倍政権の支持率低下が続く要因は何なのか。もちろん、コロナ対応に適時・適切な舵取りができなかったということが根底にありつつも、この政権が以前から抱えてきた、"お友達優遇""忖度政治"など非民主主義的な政権運営が許容の限界を超えたということも大きいのではないかと。

持続化給付金事業は適切に実施？

	適切だ	適切でない
ANN6.22	10	73
朝日6.22	19	65
平均	14.5	69.0

GOTOキャンペーンの事務委託費

	適切だ	適切でない
共同6.22	24.8	57.3

ある竹中元総務大臣が会長を務める人材派遣会社パソナなどへ再々委託されていくという構造で"経費の中抜き"が行われていることが明らかになった。契約にあたって公平性に関する疑念が高まっているが、安倍首相は「ルールに則ったプロセスを経て決定された」（11日参院予算委員会）とした。また、観光などの消費喚起策である「Go to キャンペーン」についても事務局機能を担う業者への事務委託費上限が事業総額の約2割にあたる3,095億円に及ぶことが問題視され、経産省による事業者への一括委託や金額が見直されることになった。これらに対する世論調査では持続化給付金事業で69%が"適切ではない"（2社平均）、まだ委託先公募前の段階であった「Go to キャンペーン」で57.3%が"適切ではない"（共同）となっており、コロナ対応の"評価しない"より高い。

⑧ また、当人の定年延長を念頭においた検察庁法改正（国家公務員法などの定年延長と同様に今国会で継続審議）で騒がれた末に、自粛中の賭け麻雀で辞任した黒川元東京高検検事長は、その処分が訓告で止まった（懲戒処分：免職＞停職＞減給＞戒告＞内規処分：訓告＞厳重注意）ことについても安倍首相の影響が疑われており、これに対する世論も厳しい。

河井夫妻の逮捕－首相の責任は

	ある	ない
ANN6.22	72	20
共同6.22	75.9	22.6
平均	74.0	21.3

河井夫妻の逮捕－首相の責任は

	重い/大きい	とは言えない
毎日6.22	59	32
朝日6.22	58	35
平均	58.5	33.5

河井夫妻の逮捕－議員辞職すべきだ

	辞職すべき	そう思わない
共同6.22	90.4	6.0
NHK6.22	83	5
平均	86.7	5.5

首相の説明責任－1億5千万円の資金

	説明十分	不十分だ
朝日6.22	8	80

党の追及もあり5兆円分のおおまかな用途を示したものの、政権の裁量で使える予算は膨大だ。世論も国会を"延長すべき"が2社平均で54.3%と過半数を超えており、コロナ対策で予算措置が必要なら国会審議の上で決定すべきだろう。"批判逃れ"と言われるのは当然であり、これで世論の治まりを待とうとする姿勢に安倍政権そのものの本質が顕著にあらわれている。

⑦ 6月は現下の情勢で、経産省が事業継続に活用できる持続化給付金事業を実態がないと言われる（一社）サービスデザイン推進協議会へ769億で委託、それが電通に749億で再委託、そこからさらに内閣府の国家戦略特区諮問会議委員で

黒川前検事長の訓告処分は

JNN6.8 ①妥当だ 21
②軽すぎる 75 ③重すぎる 1
時事6.27(郵) ①妥当だ 16.3
②甘すぎる 81.3 ③厳しすぎる 1.2

	適切・妥当だ	不適切・軽すぎ
日経6.8	29	62
読売6.8	26	68
平均	27.5	65.0

さらに6月18日には2019年の参議院選挙をめぐり地元議員ら94人に総額約2,500万円を渡した容疑で自民党河井克之衆議（広島3区）・前法相と妻の案里参議（広島選挙区）が公選法違反で逮捕された。この事件では、参院選前に自民党本部から案里氏の政党支部へ計1.5億円もの大金が振り込まれているが、ここでも克之氏を重用してきた安倍首相の責任が極めて大きいと世論は見ている。

⑨ こうした世論動向にあつて、安倍政権は、このコロナ禍を"国難"としていたにもかかわらず、6月18日をもって通常国会を閉会した。2次補正予算では10兆円もの予備費が計上されたが、野

国会会期を延期すべきだったか

	延期すべき	必要ない
毎日6.22	52	30
共同6.22	56.5	34.5
平均	54.3	32.3

4. 政党支持率は自民が34.6%と根強く、立憲は7.1%

⑩ こうしたなか、安倍首相の自民党総裁任期が 2021 年 9 月で自民党内の規約改正がない限り再選はできないことや現衆院議員の任期満了日は同年 10 月 21 日で残すところ 1 年余りということもあって、解散総選挙の声も出始めている。

安倍首相の4選について

	賛成	反対
朝日6.22	19	69

先ほどみたとおり、安倍内閣の支持率は低下しているが、自民党自体の支持率は 6 月で 9 社平均 34.6 % と未だ根強い

政党支持率

6月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	N国	支持なし
日経6.8	36	9	1	4	3	1	6	1	0	36
毎日6.22	31	10	2	4	6	1	11	3	1	30
読売6.8	34	4	1	3	3	0	3	1	0	45
朝日6.22	29	5	1	3	3	0	4	1	0	46
共同6.22	37.3	7.6	1.5	3.4	3.1	1.2	7.4	1.4	0.5	34.2
時事6.27(郵)	33.9	7.2	1.2	4.3	2.2	1.1	5.9	1.5	0.4	40.8
NHK6.22	32.5	5.6	0.6	4.3	1.7	0.7	3.8	0.6	0.1	44.2
JNN6.8	34.4	6.1	1.3	3.5	2.3	0.6	3.9	1.1	0.1	43.0
ANN6.22	43.0	9.1	0.8	3.8	4.0	0.5	6.8	1.0	0.0	27.6
平均	34.6	7.1	1.2	3.7	3.1	0.7	5.8	1.3	0.2	38.5
5月平均	33.1	6.6	1.0	3.9	3.5	0.7	5.4	0.6	0.3	39.2
前月比	1.5	0.5	0.1	-0.2	-0.3	0.0	0.4	0.7	-0.0	-0.7

支持がある。第2次安倍内閣発足直前は23.2% (2012年11月)で、その時野党第1党であった旧民主党の支持率は12.9% (同11月)で

次の首相は誰に？

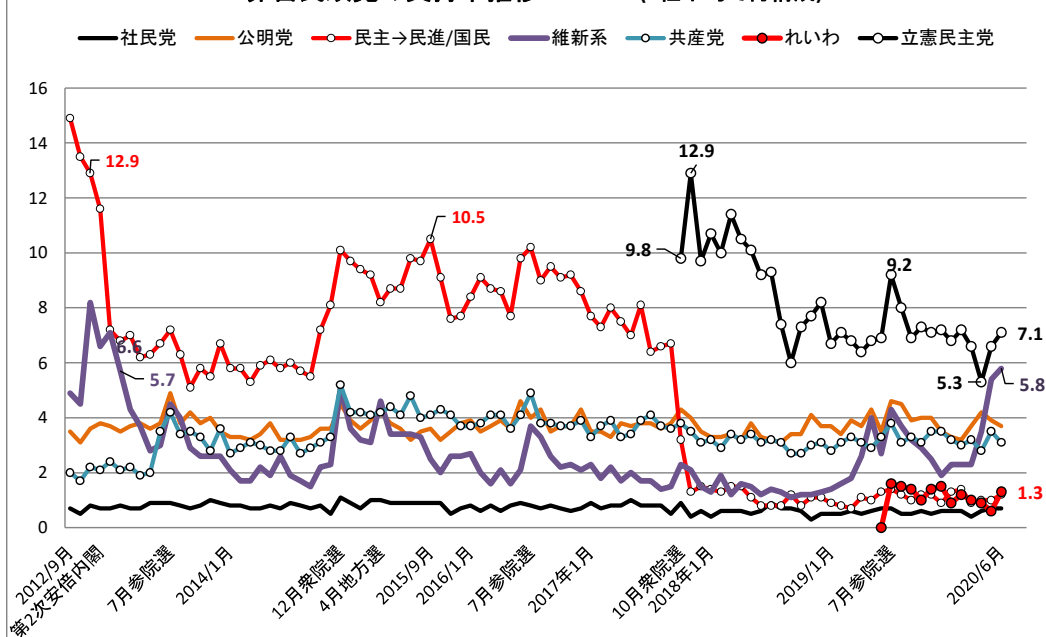
日経6.8	①石破 23 ②小泉 15	③安倍 14 ④河野 8 ⑤枝野 5	⑥岸田 4 ⑦菅 3 ⑧茂木 1	共同6.22	①石破 23.6 ②安倍 14.2	③河野 9.2 ④小泉 8.8 ⑤枝野 3.5	⑥岸田 3.3 ⑦菅 1.3 ⑧茂木 0.8
JNN6.8	①石破 28 ②小泉 15	③安倍 13 ④河野 8 ⑤岸田 5	⑥菅 4 ⑦加藤/茂木 1	ANN6.22	①石破 29 ②小泉 14	③安倍 12 ④河野 7 ⑤岸田/菅 4	⑥菅 0.4 ⑦野田 0.3
読売6.8	①石破 26 ②安倍/小泉 15	③河野 8 ④岸田/野田/菅 3	⑤野田 1	朝日6.22	※次期総裁候補は？	①石破 31 ②小泉 15 ③河野 9	④西村/茂木 1
毎日6.22	①石破 118人 ②安倍 78人	③河野/吉村知事 55 ⑤小泉 37	④岸田 4 ⑤菅 3 ⑥茂木 1				
	⑥橋下 21 ⑦小池 17 ⑧岸田/枝野 15						
	⑩菅 11						

あったが、現在野党第1党である立憲民主党の6月支持率7.1% (に国民民主党1.2%を足しても8.3%)であることを考えれば、決して自民党が選挙に不利な状況とは言えないだろう。また、トップ (自民党総裁) を新しくすれば、選挙で優位に立てると考えるのが普通であり、すでに次期の自民党総裁・首相候補をめぐっては、石破氏や岸田氏を中心

に自民党内で様々な駆け引きが始まっているようだ。

6月の世論調査では石破氏への支持がどのマスコミでも1番にきており、しかも先月より支持を集めている。安倍首相の4選には朝日の調査で"反対"が69%であるが、自民党内で安倍政権にもっとも距離を置く石破氏が次期総裁・首

非自民政党の支持率推移2012.9～(9社平均で再構成)



相候補ということであれば、安倍首相もすんなりポストを禅譲する気にならないだろう。

⑩ 一方、野党第1党の立憲民主党は5月30日に枝野代表が「支えあう社会へーポストコロナ社会と政治のあり方（「命と暮らしを守る政権構想」）」（私案）を発表した。また、6月26日には連合が呼びかけ、立憲民主党と国民民主党の3者が会談し、コロナ後の社会のあり方について、それぞれが議論を進めながら共通点を見出し、次の衆議院選挙で掲げる政策に反映することをめざすことで一致、具体的には8月中旬をめどに考え方をまとめたといわれ報道されている。自民党政権に対抗できる政策と勢力をつくるための一歩として歓迎できるが、両党をめぐってはこれまでも様々な動きがあり、今後の推移を見守りたい。

5. 東京都知事選は小池知事圧勝 宇都宮、山本、小野の順位

⑪ 7月5日に投開票が行われた東京都知事選挙では、現職小池知事が366万票を獲得し圧勝した（投票率は前回選挙を4.73%下回る55%だが、得票は歴代選挙2位）。選挙前から小池氏の勝利が予想されていたが、野党が応援する候補の動向が今後、野党間の主導権争いに影響を与えるのではないかと注目された。

結果、立憲・社民・共産が支援する宇都宮健児氏は2位を確保したものの84.4万票に止まり、昨年9月の参議院選で2議席を獲得し台風の目となったれいわ新選組の山本太郎氏も3位の65.7万票で勢いは見られなかった。一方、6月9日社平均で5.8%と支持率を伸ばしている維新の会は前熊本県副知事の小野泰輔氏を推薦し、4位の61.2万票を獲得した。

NHKの投票日出口調査では、支持政党別で、立憲支持者の40%余りが宇都宮氏・30%余りが小池氏・10%台後半が山本氏支持、維新の会支持者の40%が小野氏・20%台後半が小池氏、共産党支持者の60%台後半が宇都宮氏・およそ20%が小池氏・およそ10%が山本氏支持、無党派層の50%あまりが小池氏・10%台後半が宇都宮氏・10%あまりが小野氏と山本氏

支持となった。（出典：NHKWEB）

小池氏がどの層にも大きく食い込んでいることや、政党色が前面に出た選挙ではなく候補者個人への評価ということで、今後の政局や選挙を考える上で特筆点と言えるものは明確に見えないが、あえて言えば、山本氏が立憲支持者にも少なからず食い込んでいること、無党派層では宇都宮・山

本にあまり大きな違いがないこと、また小野氏が2人と並ぶような支持を取り込んでいることが特徴なのだろう。

6. その他

⑫ その他、6月の世論調査では、河野防衛相が6月15日、陸上配備型の弾道ミサイル迎撃システム「イージス・アショア」の配備停止を発表、18日には安倍首相が安全保障戦略の新たな方向性を打ち出すと語った。ミサイル発射で落下するブースターを安全地帯に落とせず、その改修に期間と費用がかかり、合理的ではないとの判断だそうだ。配置適地とされていた秋田県秋田市（新屋演習場）ではその報告書に誤りがあり、地元の反対を受けて配備を断念していた。これを含めたその他の6月世論調査の結果は下記をご覧ください。

イージス・アショア建設計画の中止

	評価する	評価しない
ANN6.22	51	31
NHK6.22	48	29
平均	49.5	30.0

共同6.22 ①評価する 23.0
 ③評価しない 19.4
 ⑤元々計画すべきでなかった 44.4

憲法改正して緊急事態条項を加える

	賛成	反対
時事6.6(郵)	41.9	54.9

憲法9条の改正について

	賛成	反対
時事6.6(郵)	29.9	69.0

憲法の改正について

	賛成	反対
時事6.6(郵)	46.0	52.4

ネット・SNSでの誹謗中傷の規制強化

	必要・賛成だ	不必要・反対
JNN6.8	83	10
読売6.8	75	17
ANN6.22	81	11
時事6.27(郵)	87.3	10.3
平均	81.6	12.1

布マスクの効果/役にたったと思うか

	思う	思わない
ANN6.22	13	81
朝日6.22	15	81
平均	14.0	81.0

政府の再拡大に備えた医療体制

	評価する	評価しない
朝日6.22	37	45

在宅勤務やテレワークは今後も？

	続けるべき	そう思わない
ANN6.22	71	15

外出禁止、休業強制の法改正について

	必要だ	必要でない
NHK6.22	51	32

10万円の使い道は？

NHK6.22 ①生活費に使う 52
 ②生活費以外に 28 ③貯金に 12
 ④寄付する 3 ⑤受け取らない 0

国家公務員法の改正について

	賛成	反対
JNN6.8	27	63

自民党衆議の「定年制」について

	維持すべき	廃止すべき
ANN6.22	65	26

日本の医療・検査体制への不安は

	不安を感じる	感じない
毎日6.22	50	29

マスク無し外出や人出多い行動が

	気になる	ならない
毎日6.22	86	14

感染拡大以降、オンライン会議を

	した	してない
毎日6.22	34	66

感染拡大以降、オンライン飲み会を

	した	してない
毎日6.22	22	78

濃厚接触者判定アプリの導入

	使う	使わない
JNN6.8	37	59

学校入学時期を9月に変更することに

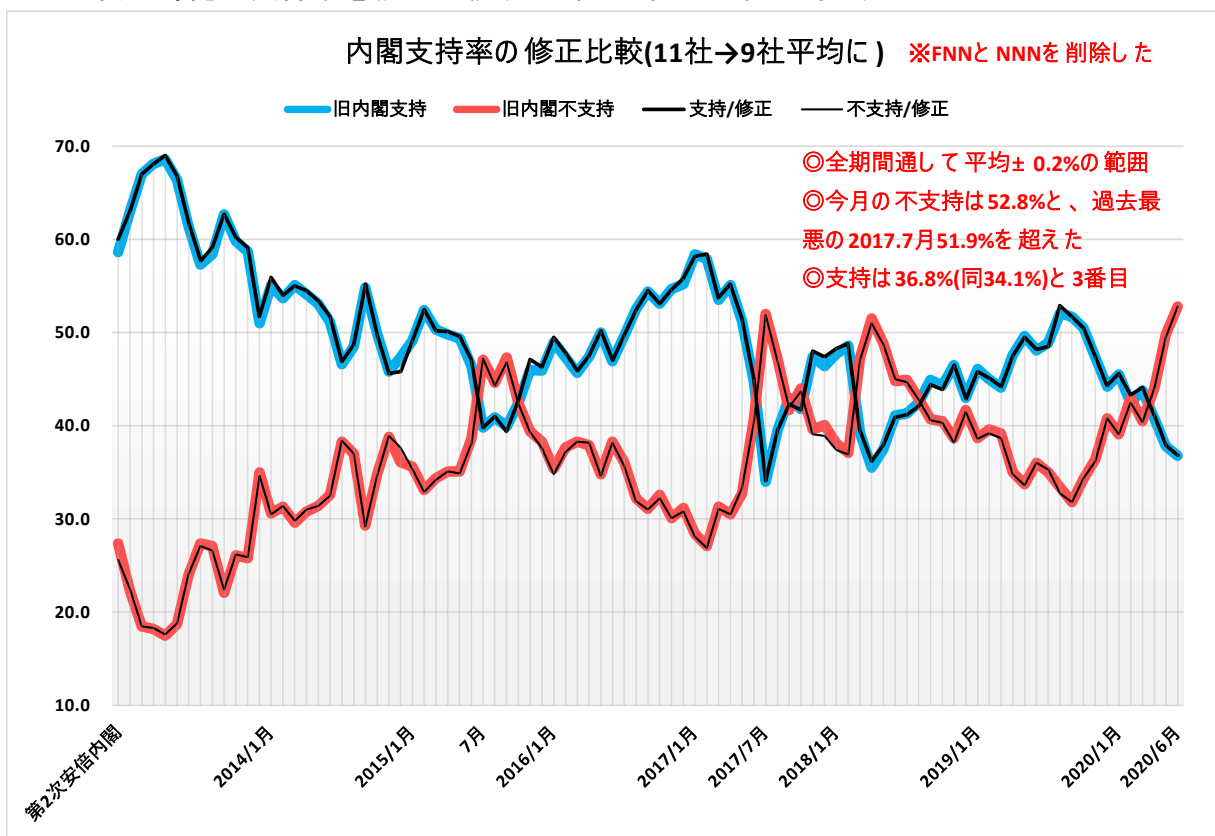
	賛成	反対
時事6.6(郵)	46.1	50.3
NHK6.22	51	32
平均	48.6	41.2

9月入学の見送りについて

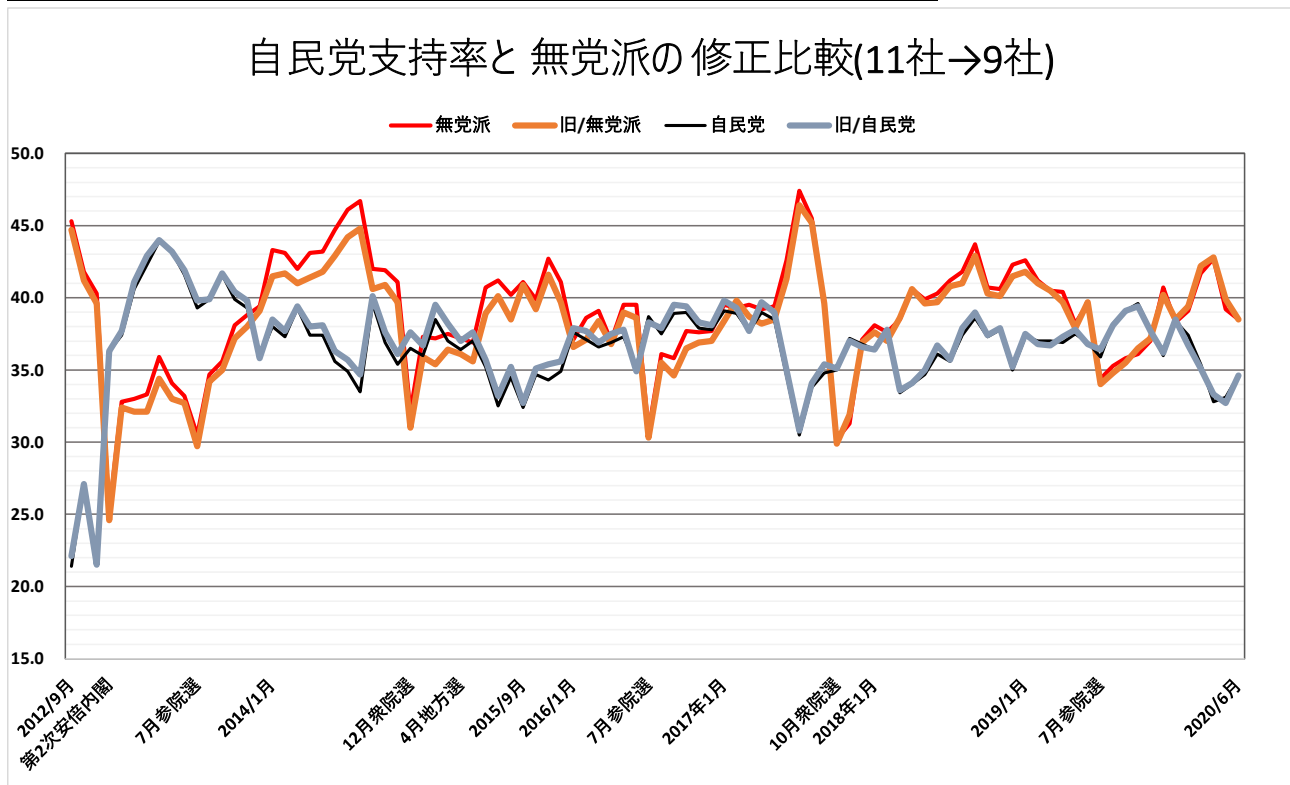
	評価する	評価しない
JNN6.8	56	34

[追加グラフ]

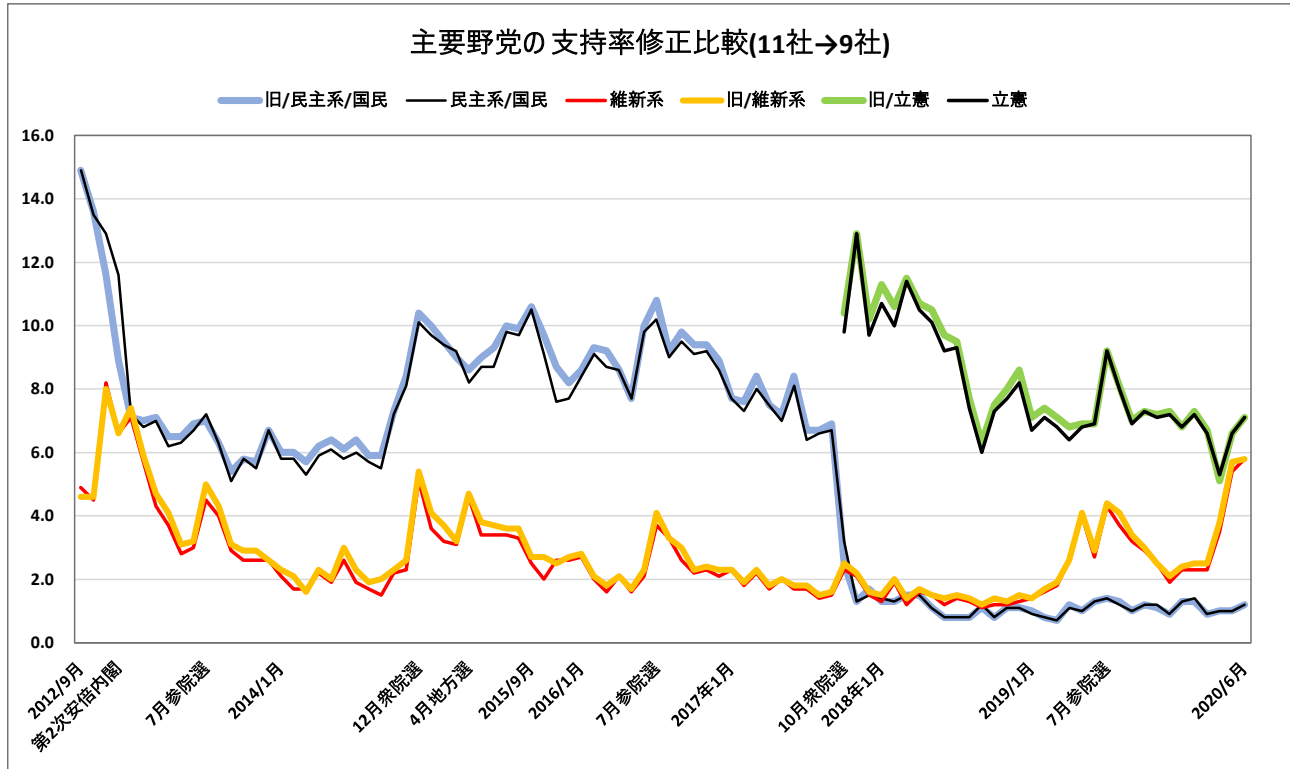
1. 内閣支持率の修正比較(旧11社平均から9社平均に)
2. 自民党と無党派の修正比較(旧11社平均から9社平均に)
3. 主要な野党の支持率を修正比較(旧11社平均から9社平均に)



※無党派の比率は、2017年頃までは乖離の比較幅が最大で2%ほどになるものもあった。
 自民党の支持率では、比較幅の最大値は1%程度に収まっている。



※野党の支持率は、修正比較の幅はほぼ1%程度の範囲内で収まっていた。



☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ 担当：Kawabata)